



平成28年12月21日

各 位

会社名 株式会社ディア・ライフ
代表者名 代表取締役社長 阿部 幸広
(コード番号: 3245 東証第1部)
問合せ先 取締役管理ユニット長 清水 誠一
電話番号 03 - 5210 - 3721

株式会社SJIとのブロックチェーン技術を活用した 次世代マンション等のシステム開発にかかる業務提携に関するお知らせ

このたび当社は、株式会社SJI（以下「SJI」といいます）との間で、業務提携を行うこととなりましたので、ここにお知らせいたします。

1. 業務提携の理由

当社は、設立以来、東京圏での都市型マンション開発事業を始めとしたリアルエステート事業を主軸に業容を拡大させております。スマートロック^{注1}を完備した都市型マンションは、その利便性から企業の社宅や民泊にも転用が可能であり、既存のマンションのカテゴリーを超えた次世代マンションとして高い注目を集めています。

一方、SJIは、40年以上にわたり金融業を中心に製造・公共・流通等のシステム開発をおこなっております。現在、フィンテック関連ビジネスを戦略的注力領域に掲げ、特に重要な要因としてブロックチェーン技術^{注2}に注目し、様々な取り組みをおこなっております。

SJIは、多くの金融機関向けのシステム開発実績を活かし預金口座管理におけるブロックチェーンの実証実験を完了しており、ブロックチェーン実証実験のシステムサポートを受託し着実に実績を積み上げ、企業がブロックチェーンを自社ビジネスに適用する際にサポートすることをSJIの使命として、積極的に実証実験のシステムサポートに注力しています。

ブロックチェーンは、権利の発行・譲渡・流通といったプロセスに適しており、金融分野のみならず、厳密な管理や所有者・貸借人・居住者のプライバシー保護といった考慮が必要とされる不動産分野においてもより自由度が高く、安全性の高い応用の検討や試行の可能性があります。

今回の業務提携によって、当社は、次世代のマンション等の不動産ビジネスや、東京オリンピック向けの民泊事業などへの可能性も含めた検討を、SJIはブロックチェーン技術のノウハウのさらなる蓄積を進めてまいります。

2. 業務提携の内容等

今回の業務提携は、フィンテックの代表的な技術であるブロックチェーン技術を活用した、次世代マンション等のシステム構築を共同で行います。次世代マンション開発には、スマートロックとブロックチェーンを掛け合わせることで、新しいマンションの管理方法の可能性を検証してまいります。また次世代マンションに加え、一般の賃貸物件、社宅、民泊を視野にいれたシェアリングエコノミーも検討の範囲といたします。

注1：スマートフォンで鍵の開け閉めができ、友人・家族と鍵のシェア、利用履歴の確認が、工事不要でできることから都市部を中心に普及しています。

注2：SJIは、ブロックチェーン技術「mijin®」と仮想通貨取引所「Zaif」を提供するテックビューロ株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役：朝山 貴生）の「Zaica」サービスにおけるインテグレーションパートナーであります。

■ 商標登録について

mijin®はテックビューロ株式会社の商標登録です。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社 SJI		
(2) 所在地	東京都目黒区大橋一丁目5番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 牛 雨		
(4) 事業内容	情報サービス事業		
(5) 資本金 (平成28年7月末現在)	6,391百万円		
(6) 設立年月日	平成元年7月14日		
(7) 大株主・持株比率 (平成28年4月末日現在)	株式会社ネクスグループ 50.51% FISCO INTERNATIONAL L.P. 3.51%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当事項	該当事項はありません	
(9) 最近3年間の経営成績および財政状態	(単位：百万円)		
決算期	平成27年3月期	平成27年10月期	平成28年10月期
純資産	7,484	140	481
総資産	30,130	4,606	1,980
1株当たり純資産(円)	31.25	0.36	1.76
売上高	30,340	4,126	5,337
営業利益	337	△265	238
経常利益	253	△552	131
当期純利益	△2,857	△6,060	392
1株当たり当期純利益(円)	△34.60	△38.99	1.61
1株当たり配当金(円)	—	—	—

※平成27年10月期は、決算期変更により平成27年4月1日より10月31日までの7ヶ月間となっております。

4. 日程

(1) 決定日	平成28年12月21日
(2) 契約締結日	平成28年12月21日
(3) 開始日	平成28年12月21日

5. 今後の業績に与える影響

本件が当社の連結業績へ与える影響につきましては、現段階においては軽微であると考えておりますが、業務提携の進展状況により、開示の必要性が生じた際には、その内容を速やかに開示いたします。

以 上